



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月28日
東

上場会社名 リオン株式会社 上場取引所
 コード番号 6823 URL <https://www.rion.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩橋清勝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 加藤公規 (TEL) 042-359-7099
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	23,868	5.4	2,844	△8.4	3,007	△6.4	1,799	△19.3
2022年3月期	22,635	10.6	3,104	39.8	3,212	39.8	2,229	36.2

(注) 包括利益 2023年3月期 1,865百万円(△10.1%) 2022年3月期 2,075百万円(2.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	146.33	—	6.9	8.9	11.9
2022年3月期	181.41	—	9.1	10.1	13.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	34,557	26,612	77.0	2,163.30
2022年3月期	33,157	25,289	76.3	2,057.40

(参考) 自己資本 2023年3月期 26,612百万円 2022年3月期 25,289百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,783	△3,246	△577	5,206
2022年3月期	2,841	△951	△541	7,181

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	22.00	—	23.00	45.00	553	24.8	2.3
2023年3月期	—	23.00	—	22.00	45.00	553	30.8	2.1
2024年3月期(予想)	—	23.00	—	22.00	45.00		25.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,700	8.4	1,100	4.5	1,100	2.0	700	15.6	56.90
通期	25,750	7.9	3,000	5.5	3,050	1.4	2,200	22.3	178.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	12,319,100株	2022年3月期	12,309,100株
② 期末自己株式数	2023年3月期	17,361株	2022年3月期	17,324株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	12,298,412株	2022年3月期	12,289,904株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	18,489	1.4	2,106	△18.6	2,578	△12.2	1,593	△24.8
2022年3月期	18,233	12.9	2,588	41.8	2,935	44.5	2,117	48.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	129.53		—					
2022年3月期	172.29		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	30,689	24,045	78.4	1,954.68
2022年3月期	29,859	23,014	77.1	1,872.33

(参考) 自己資本 2023年3月期 24,045百万円 2022年3月期 23,014百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による消費行動への影響はあったもののその後の各種制限の緩和により景気回復の動きがみられました。一方で、世界的な原材料価格の高騰及びロシア・ウクライナ情勢によって加速したエネルギー価格の高騰に加え、急激な為替相場の変動等により先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループの業績につきましては、医療機器事業と微粒子計測器事業の販売が好調に推移したことや、環境機器事業においてノルウェーの音響計測器製造・開発会社である Norsonic AS の買収で事業分野が拡大したことなどにより、売上高は過去最高を更新しました。利益面についても、部材価格の高騰や環境機器事業における期間費用の増加などがあったものの、営業利益・経常利益は、いずれも前期に次ぐ過去2番目の水準となりました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益については、補聴器において開発中の一部ソフトウェア投資の回収可能性を検討した結果、回収が困難と判断し減損処理したことや、国分寺市本社敷地内にある厚生棟の建て替えに伴う建物解体費用等を特別損失に計上していることから、一時的に減益幅が増加しております。

(医療機器事業)

補聴器では、新型コロナウイルス感染症が拡大した期間においては補聴器販売店への来店者数が伸び悩みましたが、感染拡大の鎮静化に伴う日常生活の回復により、全体としては来店者数が緩やかな回復基調にあったため、増収となりました。医用検査機器では、顧客である耳鼻科などの医療機関において、設備投資が回復傾向にあったほか、健診市場向けのオージオメータや大型の聴力検査室の販売が好調に推移したことなどにより、前期の売上高を上回り、医療機器事業全体では増収増益となりました。

(環境機器事業)

国内市場においては、工事現場等で使用される騒音計や振動計の販売が好調であった前期に及ばなかったものの、海外市場における販売が好調に推移したほか、Norsonic AS の買収により、売上高は前期を上回りました。一方、利益面においては、販売活動費用や新製品開発費用が大きく増加したことなどに加え、部材不足により調達価格が高騰している影響を受けて減益となりました。

(微粒子計測器事業)

半導体関連市場においては、一部の半導体で需給の逼迫が継続していることや、クラウドサービスの利用拡大等に伴うデータセンター関連の設備投資が引き続き活発であったことから、半導体製造工場で使用される液中微粒子計の販売が好調に推移したことにより増収となりました。一方、利益面においては、旺盛な需要に対応するために設備等の生産体制を強化したことや、部材の調達価格が高騰している影響により生産コストが上昇し、減益となりました。

当期の業績を前期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減	増減率 (%)
売上高	22,635	23,868	1,232	5.4
医療機器事業	11,707	12,175	467	4.0
環境機器事業	4,662	5,073	411	8.8
微粒子計測器事業	6,265	6,619	353	5.6
営業利益	3,104	2,844	△260	△8.4
医療機器事業	805	1,005	200	24.9
環境機器事業	573	299	△274	△47.8
微粒子計測器事業	1,725	1,538	△187	△10.8
経常利益	3,212	3,007	△204	△6.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,229	1,799	△429	△19.3

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	増減
資産の部	33,157	34,557	1,400
負債の部	7,868	7,945	77
純資産の部	25,289	26,612	1,323

当期末における資産の部は、前期末に比べて1,400百万円増加し、34,557百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少2,347百万円があった一方で、棚卸資産の増加1,215百万円、有形固定資産の増加720百万円、のれんの増加818百万円があったことによるものであります。

負債の部は、前期末に比べて77百万円増加し、7,945百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少536百万円があった一方で、支払手形及び買掛金の増加509百万円、未払費用の増加130百万円があったことによるものであります。

純資産の部は、前期末に比べて1,323百万円増加し、26,612百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加1,233百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,841	1,783	△1,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△951	△3,246	△2,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△541	△577	△35
現金及び現金同等物の期末残高	7,181	5,206	△1,974

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べて1,974百万円減少し、5,206百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べて1,057百万円減少し、1,783百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,384百万円を計上したためであります。

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べて2,294百万円増加し、3,246百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得として1,608百万円、有形固定資産の取得として1,310百万円、無形固定資産の取得として752百万円を支出したためであります。

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べて35百万円増加し、577百万円となりました。これは主に配当金として565百万円を支出したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	73.9	74.5	77.3	76.3	77.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.9	93.1	120.1	86.5	68.7
債務償還年数 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	992.2	1,497.3	1,448.9	1,467.3	837.7

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、「期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）」により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書上の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

業績予想における事業環境の前提としましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に引き下げられることに伴い、社会・経済活動の平常化はさらに進む一方で、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発する資源価格の高騰は継続する状況を想定しております。また、半導体需要の高まりによる部材価格の高騰は収まりつつあるものの、今後の生産において、高騰していた時期に購入した一部の部材が使用されるため、原価高の傾向は一定程度継続すると見込んでおります。これに対して、当社は全てのセグメントにおいて販売価格を適正な水準に引き上げることで業績に与える影響を抑制するよう対応しております。

そのような中、今後3年間の見通しにつきましては以下の通り見込んでおります。

医療機器事業では、補聴器において、新製品投入によるラインナップの充実に加え、耳鼻科との連携をより強化して難聴の方へ当社製品を広く周知していくことで売上高の拡大を見込んでおります。また、医用検査機器においては、国内市場における耳鼻科を中心とした医療機関の設備投資需要を着実に販売へつなげてまいります。これらにより、今後3年間の医療機器事業の売上高は16%程度の増収を見込んでおり、営業利益は増収により利益率が大きく改善され69%程度増加する見通しであります。

環境機器事業では、新製品を市場へ投入し拡販に努めるほか、東南アジアや欧州等の海外市場における販売を強化していくことに加えて、Norsonic ASの業績が通期で貢献することにより、今後3年間の環境機器事業の売上高は29%程度の増収を見込んでおります。一方で、研究開発費等の将来に向けた先行投資が発生するため営業利益は17%程度減少する見通しであります。

微粒子計測器事業では、半導体関連市場での微細化に伴う最先端機種へのニーズに対応していくほか、設備や生産技術を強化することで生産力を向上させて、高まる製品需要に応えていくことで、今後3年間の微粒子計測器事業の売上高は13%程度の増収を見込んでおり、増収を踏まえた営業利益は23%程度増加する見通しであります。

今後3年間の見通しは、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (予想)	2025年3月期 (予想)	2026年3月期 (予想)
売上高	23,868	25,750	27,050	28,150
医療機器事業	12,175	12,900	13,550	14,100
環境機器事業	5,073	5,850	6,150	6,550
微粒子計測器事業	6,619	7,000	7,350	7,500
営業利益	2,844	3,000	3,250	3,850
医療機器事業	1,005	1,200	1,350	1,700
環境機器事業	299	100	100	250
微粒子計測器事業	1,538	1,700	1,800	1,900
経常利益	3,007	3,050	3,300	3,900
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,799	2,200	2,300	2,800

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務情報の期間比較や他社との比較可能性を考慮するとともに、海外からの資金調達必要性が乏しいことを勘案し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢の変化により、その必要性が高まった際には適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,719,284	5,371,961
受取手形及び売掛金	5,469,451	5,222,613
電子記録債権	1,636,348	1,968,738
棚卸資産	5,217,769	6,432,888
前払費用	172,112	165,430
未収入金	60,920	143,556
その他	54,257	196,709
貸倒引当金	△1,480	△725
流動資産合計	20,328,664	19,501,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,094,736	2,005,680
機械装置及び運搬具（純額）	305,619	296,379
工具、器具及び備品（純額）	826,780	739,005
土地	5,967,194	5,967,194
建設仮勘定	199,431	1,116,966
その他	37,305	26,571
有形固定資産合計	9,431,067	10,151,796
無形固定資産		
ソフトウェア	339,165	308,714
ソフトウェア仮勘定	688,699	921,104
のれん	11,043	829,585
その他	10,927	244,364
無形固定資産合計	1,049,836	2,303,769
投資その他の資産		
投資有価証券	1,015,286	1,169,614
長期貸付金	28,890	29,130
長期前払費用	34,738	33,316
敷金及び保証金	191,488	192,083
繰延税金資産	936,021	1,034,497
その他	146,345	146,088
貸倒引当金	△5,200	△4,000
投資その他の資産合計	2,347,570	2,600,730
固定資産合計	12,828,473	15,056,295
資産合計	33,157,137	34,557,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,966,588	2,475,652
未払法人税等	804,662	268,150
未払消費税等	22,214	20,181
未払費用	288,696	418,930
賞与引当金	1,065,804	1,093,183
製品保証引当金	189,361	207,741
その他	238,295	303,598
流動負債合計	4,575,623	4,787,438
固定負債		
退職給付に係る負債	1,590,018	1,398,949
繰延税金負債	—	66,213
再評価に係る繰延税金負債	1,447,734	1,447,734
その他	254,722	244,791
固定負債合計	3,292,475	3,157,689
負債合計	7,868,099	7,945,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,031,684	2,043,594
資本剰余金	2,455,183	2,467,093
利益剰余金	17,068,102	18,302,038
自己株式	△10,582	△10,679
株主資本合計	21,544,387	22,802,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	539,183	519,659
土地再評価差額金	3,277,067	3,277,067
為替換算調整勘定	—	△110,369
退職給付に係る調整累計額	△71,600	123,937
その他の包括利益累計額合計	3,744,651	3,810,294
純資産合計	25,289,038	26,612,341
負債純資産合計	33,157,137	34,557,469

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	22,635,697	23,868,087
売上原価	11,257,484	12,165,760
売上総利益	11,378,213	11,702,326
販売費及び一般管理費		
人件費	3,766,403	3,976,089
貸倒引当金繰入額	△12,512	△1,954
賞与引当金繰入額	506,196	512,895
退職給付費用	177,439	183,726
研究開発費	926,842	887,937
のれん償却額	10,216	27,892
その他	2,898,629	3,271,454
販売費及び一般管理費合計	8,273,215	8,858,042
営業利益	3,104,997	2,844,284
営業外収益		
受取利息	4,380	5,041
受取配当金	17,932	23,381
受取家賃	45,071	47,725
為替差益	53,642	87,383
その他	25,302	42,027
営業外収益合計	146,328	205,559
営業外費用		
支払利息	1,936	2,129
支払手数料	34,623	34,197
その他	2,674	5,761
営業外費用合計	39,234	42,089
経常利益	3,212,091	3,007,755
特別利益		
投資有価証券売却益	—	55,686
特別利益合計	—	55,686
特別損失		
固定資産除却損	40,536	36,362
減損損失	—	343,515
建物解体費用	—	203,552
埋蔵文化財発掘調査費	—	95,182
特別損失合計	40,536	678,612
税金等調整前当期純利益	3,171,555	2,384,828
法人税、住民税及び事業税	1,083,237	762,261
法人税等調整額	△141,147	△177,019
法人税等合計	942,090	585,242
当期純利益	2,229,464	1,799,586
親会社株主に帰属する当期純利益	2,229,464	1,799,586

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,229,464	1,799,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94,355	△19,524
為替換算調整勘定	—	△110,369
退職給付に係る調整額	△59,195	195,537
その他の包括利益合計	△153,551	65,643
包括利益	2,075,913	1,865,230
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,075,913	1,865,230
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,024,063	2,447,562	15,367,065	△10,520	19,828,171
当期変動額					
新株の発行	7,620	7,620			15,241
剰余金の配当			△528,428		△528,428
親会社株主に帰属する当期純利益			2,229,464		2,229,464
自己株式の取得				△62	△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,620	7,620	1,701,036	△62	1,716,215
当期末残高	2,031,684	2,455,183	17,068,102	△10,582	21,544,387

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	633,539	3,277,067	—	△12,404	3,898,202	23,726,374
当期変動額						
新株の発行						15,241
剰余金の配当						△528,428
親会社株主に帰属する当期純利益						2,229,464
自己株式の取得						△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94,355	—	—	△59,195	△153,551	△153,551
当期変動額合計	△94,355	—	—	△59,195	△153,551	1,562,664
当期末残高	539,183	3,277,067	—	△71,600	3,744,651	25,289,038

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,031,684	2,455,183	17,068,102	△10,582	21,544,387
当期変動額					
新株の発行	11,910	11,910			23,820
剰余金の配当			△565,650		△565,650
親会社株主に帰属する当期純利益			1,799,586		1,799,586
自己株式の取得				△96	△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11,910	11,910	1,233,935	△96	1,257,658
当期末残高	2,043,594	2,467,093	18,302,038	△10,679	22,802,046

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	539,183	3,277,067	—	△71,600	3,744,651	25,289,038
当期変動額						
新株の発行						23,820
剰余金の配当						△565,650
親会社株主に帰属する当期純利益						1,799,586
自己株式の取得						△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,524	—	△110,369	195,537	65,643	65,643
当期変動額合計	△19,524	—	△110,369	195,537	65,643	1,323,302
当期末残高	519,659	3,277,067	△110,369	123,937	3,810,294	26,612,341

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,171,555	2,384,828
減価償却費	704,401	716,142
減損損失	—	343,515
のれん償却額	10,216	27,892
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,512	△1,954
賞与引当金の増減額 (△は減少)	137,951	24,342
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	11,568	△652
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	84,494	90,767
受取利息及び受取配当金	△22,312	△28,422
支払利息	1,936	2,129
為替差損益 (△は益)	△51,901	△81,635
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△55,686
有形固定資産除売却損益 (△は益)	40,536	36,362
建物解体費用	—	203,552
埋蔵文化財発掘調査費	—	95,182
売上債権の増減額 (△は増加)	△993,240	94,119
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17,456	△1,033,521
仕入債務の増減額 (△は減少)	159,488	445,846
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,486	△2,033
その他	242,599	69,778
小計	3,462,837	3,330,553
利息及び配当金の受取額	22,244	28,408
利息の支払額	△1,936	△2,129
建物解体費用の支払額	—	△203,552
埋蔵文化財発掘調査費の支払額	—	△89,200
法人税等の支払額	△641,377	△1,280,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,841,768	1,783,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	117,119	381,440
有形固定資産の取得による支出	△530,610	△1,310,638
有形固定資産の売却による収入	—	594
無形固定資産の取得による支出	△555,973	△752,444
投資有価証券の売却による収入	—	61,294
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,608,439
その他	17,532	△17,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△951,931	△3,246,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△528,887	△565,615
その他	△12,945	△11,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△541,832	△577,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,279	64,596
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,355,283	△1,974,851
現金及び現金同等物の期首残高	5,826,129	7,181,413
現金及び現金同等物の期末残高	7,181,413	5,206,561

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めて表示していた「のれん」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた21,971千円は、「のれん」11,043千円、「その他」10,927千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「のれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた2,908,845千円は、「のれん償却額」10,216千円、「その他」2,898,629千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「のれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた252,815千円は、「のれん償却額」10,216千円、「その他」242,599千円として組み替えております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Norsonic AS
 事業の内容 音響・振動の測定及び環境モニタリングに関連する機器・システムの開発、製造、販売

②企業結合を行う主な理由

I. グローバルシェアの拡大

ノルソニック社はノルウェーに本社を構え、欧米の政府機関・大学を中心とした環境計測市場をはじめとして国内外の建築音響市場等に多くのユーザーを持つ企業です。騒音計等の音響計測器の開発・製造等において当社と並ぶ世界有数のメーカーであり、欧州地域においてトップクラスのシェアを保持しております。それらの市場を獲得することで、計測器ビジネスが特に盛んなドイツ市場を中心として、当社グループのグローバルシェア拡大が可能となります。

II. 環境モニタリングシステムにおける新サービスの獲得

音響計測に関する市場において、建設工事現場や工場、道路等の騒音や振動を遠隔で監視し、クラウド上にそれらのデータを保管し顧客に提供する環境モニタリングシステムが欧米を中心に主流になりつつあります。ノルソニック社の環境モニタリングシステム「NorCloud」は、そのような市場のニーズに合致する強力な製品であり、欧州市場にて既に幅広いユーザーを顧客としております。大きな成長が見込まれる当該サービスの獲得により、今後のさらなる成長につなげることが可能となります。

III. 高いシナジー効果の創出

ノルソニック社の製品、関連技術及び販売網が当社グループと一体になることで、高付加価値製品の開発や市場シェアの拡大に大きな効果をもたらすものと考えております。当社グループとのシナジーを生み出し、市場に前例のない製品やサービスの開発に注力してまいります。

③企業結合日

2022年11月7日(みなし取得日 2022年9月30日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年10月1日から2022年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳 (単位:NOK=ノルウェークローネ)

取得の対価	現金	121,996千NOK	1,743,322千円
取得原価		121,996千NOK	1,743,322千円

※当該取得対価に加えて、業績の達成金額に応じて条件付対価(以下、アーンアウト対価)を株式取得の相手先に支払う合意がなされています。アーンアウト対価は株式取得の相手方に追加的に支払われる対価であり、ノルソニック社の利益額が一定の金額を超えた場合、0~6,000千NOKの範囲内で支払われます。アーンアウト対価の導入により、本件買収に伴う当社のリスクを軽減するとともに、ノルソニック社に対するインセンティブ効果が得られることになりま

す。なお、条件付取得対価は交付又は引き渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれん又は負ののれんを追加的に認識します。

- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
 アドバイザリー費用等 110,463千円
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ①発生したのれん
 855,951千円
- ②発生原因
 主として今後の事業展開によって期待される超過収益力です。
- ③償却方法及び償却期間
 13年にわたる均等償却
- (6) のれん以外の無形固定資産の内訳、配分された金額、償却方法及び償却期間
- | | | | |
|--------------------------|-----------|------|-----|
| 無形固定資産の内訳、配分された金額並びに償却期間 | | | |
| 顧客関連資産 | 112,805千円 | 償却期間 | 13年 |
| 技術関連資産 | 129,769千円 | 償却期間 | 10年 |
- (7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|--------------------|
| 流動資産 | <u>631,670千円</u> |
| 固定資産 | <u>441,966千円</u> |
| 資産合計 | <u>1,073,637千円</u> |
| 流動負債 | <u>207,406千円</u> |
| 固定負債 | <u>67,916千円</u> |
| 負債合計 | <u>275,323千円</u> |
- (8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
 重要性が乏しいため記載を省略しております。

(共通支配下の取引等)

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 リオンテクノ株式会社

事業の内容 補聴器の製造及びサービス

結合企業の名称 リオン金属工業株式会社

事業の内容 補聴器、医用検査機器、音響・振動計測器及び微粒子計測器の製造

② 企業結合日

2023年1月1日

③ 企業結合の法的形式

リオンテクノ株式会社を存続会社、リオン金属工業株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

リオンテクノ株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社製品の製造を行う両社の統合により、当社グループの事業運営の効率化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「医療機器事業」、「環境機器事業」及び「微粒子計測器事業」の3つを報告セグメントとし、「医療機器事業」では補聴器、医用検査機器の製造販売等、「環境機器事業」では音響・振動計測器の製造販売等、「微粒子計測器事業」では微粒子計測器の製造販売等を行っております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は連結財務諸表の営業利益と一致し、報告セグメントの資産は連結財務諸表の資産合計と一致しております。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,707,391	4,662,960	6,265,346	22,635,697	—	22,635,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,707,391	4,662,960	6,265,346	22,635,697	—	22,635,697
セグメント利益	805,579	573,874	1,725,543	3,104,997	—	3,104,997
セグメント資産	10,943,930	5,143,707	6,776,889	22,864,527	10,292,610	33,157,137
その他の項目						
減価償却費	309,768	140,696	190,194	640,658	63,742	704,401
のれんの償却額	10,216	—	—	10,216	—	10,216
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	501,248	237,937	244,763	983,949	64,028	1,047,977

(注) 「調整額」の区分は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,175,005	5,073,973	6,619,108	23,868,087	—	23,868,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,175,005	5,073,973	6,619,108	23,868,087	—	23,868,087
セグメント利益	1,005,984	299,757	1,538,543	2,844,284	—	2,844,284
セグメント資産	11,519,685	6,868,246	7,792,038	26,179,971	8,377,498	34,557,469
その他の項目						
減価償却費	314,527	142,416	198,789	655,733	60,409	716,142
のれんの償却額	11,043	16,849	—	27,892	—	27,892
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	958,939	428,551	533,814	1,921,306	153,723	2,075,029

(注) 1. 「調整額」の区分は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度においてNorsonic ASの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「環境機器事業」セグメントにおいて855,951千円のものれんが発生しております。

[関連情報]

製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	補聴器	医用検査機器	音響・振動計測器	微粒子計測器	合計
外部顧客への売上高	9,543,127	2,164,263	4,662,960	6,265,346	22,635,697

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	補聴器	医用検査機器	音響・振動計測器	微粒子計測器	合計
外部顧客への売上高	9,817,905	2,357,099	5,073,973	6,619,108	23,868,087

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器事業	合計
減損損失	343,515	—	—	343,515

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,057円40銭	2,163円30銭
1株当たり当期純利益	181円41銭	146円33銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,229,464	1,799,586
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	2,229,464	1,799,586
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,289	12,298

(重要な後発事象)

該当事項はありません。